

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7194
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	176,381	5.5	9,567	△29.5	12,250	△15.8	9,492	39.8
2022年3月期第3四半期	167,130	14.0	13,569	119.0	14,541	108.6	6,790	80.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,042百万円 (25.9%) 2022年3月期第3四半期 10,355百万円 (2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	364.17	—
2022年3月期第3四半期	260.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	192,986	90,573	42.5
2022年3月期	183,391	90,563	41.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 82,000百万円 2022年3月期 76,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	4.8	13,000	△25.1	15,500	△17.2	11,000	39.7	421.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）Pacific Woodtech Corporation
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	27,080,043株	2022年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,008,120株	2022年3月期	1,022,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	26,067,161株	2022年3月期3Q	26,053,325株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2022年6月27日提出）の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済社会活動の制限が緩和され、全体として持ち直しの動きが継続しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰に加え、世界的なインフレや急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内市場におきましては、コロナ禍における生活様式の変化を背景に、住宅着工やリフォーム需要は堅調に推移し、公共・商業建築分野におきましても、首都圏を中心とした各種再開プロジェクトの再開などにより、工事需要は回復したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要増や南洋材合板の代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる状況が続きました。米国では、政策金利引き上げの影響を受け、住宅着工が大きく減少し、第3四半期以降、木材製品の市況価格も調整局面に入りました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2022年新製品として、衛生面に配慮した製品やデザイントレンドを先取りした製品を発売するとともに、事業開始40周年を迎える音響製品の提案を強化するなど、ニューノーマル時代のユーザーニーズにマッチした製品展開、プロモーション活動を積極的に進めました。また、公共・商業建築分野向け製品提案会を各営業拠点で開催するとともに、商業施設や医療・福祉施設に関する設備や機器が一堂に集まる専門展示会に出展するなど、同分野における認知向上や新規顧客との接点獲得に向けて情報発信を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、コストアップに対して自助努力で吸収しきれない部分につきましては、国内販売分も含め売価への転嫁を進めました。なお、米国にてLVLの製造販売を行う当社連結子会社「Pacific Woodtech Corporation」（以下、PWT社）につきましては、事業拡大を目的とする増資に伴い、2022年8月1日より持分法適用関連会社となりましたが、引き続きカナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」との連携を強化することで、北米事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	167,130	176,381	9,250	5.5%
営業利益	13,569	9,567	△4,002	△29.5%
経常利益	14,541	12,250	△2,290	△15.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,790	9,492	2,701	39.8%

売上高につきましては、前第4四半期連結会計期間に発生した建材事業の一部製品の納期遅延や受注制限の影響による販売減はありましたものの、国内外でのMDFの販売価格の上昇や、米国でのLVLの販売価格が年度前半にかけて高水準で推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、建材事業での減収に伴う利益減や原材料等のコストアップの影響に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めましたが、吸収するには至らず減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、PWT社に対する持分の変動に伴う特別利益を計上したことから増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値で比較分析しています。

(素材事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	72,559	79,364	6,804	9.4%
営業利益	10,105	11,496	1,390	13.8%

素材事業につきましては、売上高は国内外でのMDFの販売価格の上昇や、米国でのLVLの販売価格が年度前半にかけて高水準で推移したこと、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増により、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収による影響に加え、原材料価格の上昇に対し、売価への転嫁を進めたことなどにより、増益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	71,838	68,741	△3,097	△4.3%
営業利益又は営業損失(△)	4,998	△102	△5,101	－%

建材事業につきましては、売上高は、ウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルの生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、提案活動を強化した音響製品で増収となり、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響からも回復基調にありますものの、第2四半期連結累計期間の減収額を吸収するまでには至らず、減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響に加え、合板等の原材料価格の上昇に対して、4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めることで、第3四半期連結会計期間における収益は改善傾向にありますものの、第2四半期連結累計期間の影響が残り、損失となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	15,077	18,130	3,052	20.2%
営業利益	601	368	△232	△38.7%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことにより増収となりましたものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇などにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
資産	183,391	192,986	9,595
負債	92,828	102,413	9,584
有利子負債	28,500	29,513	1,012
純資産	90,563	90,573	10

資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末比95億95百万円増の1,929億86百万円となりました。

負債につきましては、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比95億84百万円増の1,024億13百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比10億12百万円増の295億13百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比10百万円増の905億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月27日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	21,005
受取手形、売掛金及び契約資産	31,241	33,175
電子記録債権	9,077	17,090
商品及び製品	20,212	23,040
仕掛品	3,072	3,588
原材料及び貯蔵品	11,203	10,474
その他	4,729	5,431
貸倒引当金	△132	△168
流動資産合計	102,286	113,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,970	9,080
機械装置及び運搬具(純額)	19,166	14,663
土地	14,310	13,093
建設仮勘定	1,292	912
その他(純額)	2,712	2,498
有形固定資産合計	49,451	40,249
無形固定資産		
のれん	12,415	10,404
ソフトウェア	1,165	1,430
その他	1,391	1,618
無形固定資産合計	14,972	13,453
投資その他の資産		
投資有価証券	11,719	20,331
退職給付に係る資産	2,529	2,289
繰延税金資産	1,033	1,570
その他	1,414	1,485
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	16,654	25,634
固定資産合計	81,077	79,338
繰延資産	27	11
資産合計	183,391	192,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	18,199
電子記録債務	6,978	15,526
短期借入金	5,983	16,689
1年内償還予定の社債	8,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,860	3,208
未払金	19,434	23,798
未払法人税等	1,325	352
賞与引当金	2,723	1,377
製品保証引当金	282	266
訴訟損失引当金	27	—
その他	5,992	6,778
流動負債合計	74,280	89,198
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,360	1,465
繰延税金負債	1,627	870
製品保証引当金	691	896
退職給付に係る負債	3,573	3,618
訴訟損失引当金	358	459
負ののれん	13	11
その他	923	892
固定負債合計	18,547	13,214
負債合計	92,828	102,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,958	13,965
利益剰余金	38,501	45,257
自己株式	△1,364	△1,345
株主資本合計	66,395	73,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,416
繰延ヘッジ損益	459	△61
為替換算調整勘定	4,380	4,273
退職給付に係る調整累計額	1,327	1,195
その他の包括利益累計額合計	10,091	8,823
非支配株主持分	14,075	8,572
純資産合計	90,563	90,573
負債純資産合計	183,391	192,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	167,130	176,381
売上原価	120,045	129,381
売上総利益	47,084	47,000
販売費及び一般管理費	33,515	37,432
営業利益	13,569	9,567
営業外収益		
受取利息	38	210
受取配当金	305	344
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	31	1,613
為替差益	5	33
排出権収入	389	175
その他	429	463
営業外収益合計	1,202	2,843
営業外費用		
支払利息	155	109
売上債権売却損	6	7
その他	69	42
営業外費用合計	230	159
経常利益	14,541	12,250
特別利益		
固定資産売却益	2	500
投資有価証券売却益	1,190	483
持分変動利益	—	4,104
その他	—	12
特別利益合計	1,192	5,101
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	84	110
減損損失	994	—
訴訟損失引当金繰入額	—	100
災害による損失	109	90
その他	0	30
特別損失合計	1,190	331
税金等調整前四半期純利益	14,542	17,020
法人税、住民税及び事業税	4,485	3,552
法人税等調整額	△239	△182
法人税等合計	4,246	3,369
四半期純利益	10,296	13,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,505	4,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,790	9,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,296	13,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,084	△507
繰延ヘッジ損益	△182	△554
為替換算調整勘定	1,390	844
退職給付に係る調整額	△64	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△261
その他の包括利益合計	59	△608
四半期包括利益	10,355	13,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,509	8,224
非支配株主に係る四半期包括利益	3,846	4,817

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,542	17,020
減価償却費	4,160	3,974
減損損失	994	—
固定資産除却損	84	110
固定資産売却損益(△は益)	△0	△500
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,190	△483
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
持分変動損益(△は益)	—	△4,104
のれん償却額	1,262	1,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△955	△1,318
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△102	190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164	289
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	73
受取利息及び受取配当金	△343	△554
支払利息	155	109
為替差損益(△は益)	△49	△142
持分法による投資損益(△は益)	△31	△1,613
売上債権の増減額(△は増加)	△7,217	△11,884
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,959	△7,355
仕入債務の増減額(△は減少)	8,114	10,883
未払費用の増減額(△は減少)	△84	56
その他	1,108	351
小計	18,655	6,531
利息及び配当金の受取額	343	554
利息の支払額	△140	△97
法人税等の支払額	△4,795	△4,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,063	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,091	2,015
有形固定資産の取得による支出	△2,105	△2,475
有形固定資産の売却による収入	40	1,064
投資有価証券の取得による支出	△24	△13
投資有価証券の売却による収入	2,025	707
その他	△664	△1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,819	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,868	15,818
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△1,842	△1,504
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△79
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,214	△2,736
非支配株主への配当金の支払額	△977	△6,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,035	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,650	2,819
現金及び現金同等物の期首残高	17,433	17,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,782	17,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であるPacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	72,559	71,838	5,727	150,126	7,572	157,699	—	157,699
一定の期間にわたり移転される財	—	—	9,331	9,331	—	9,331	—	9,331
顧客との契約から生じる収益	72,559	71,838	15,059	159,457	7,572	167,030	—	167,030
その他の収益	—	—	18	18	81	100	—	100
外部顧客への売上高	72,559	71,838	15,077	159,476	7,654	167,130	—	167,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323	616	561	4,501	—	4,501	△4,501	—
計	75,882	72,455	15,639	163,977	7,654	171,632	△4,501	167,130
セグメント利益	10,105	4,998	601	15,705	559	16,264	△2,695	13,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に事業用資産の一部が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては994百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	79,364	68,741	6,633	154,739	10,002	164,741	—	164,741
一定の期間にわたり移転される財	—	—	11,478	11,478	—	11,478	—	11,478
顧客との契約から生じる収益	79,364	68,741	18,111	166,217	10,002	176,219	—	176,219
その他の収益	—	—	18	18	143	161	—	161
外部顧客への売上高	79,364	68,741	18,130	166,236	10,145	176,381	—	176,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,514	669	521	5,705	—	5,705	△5,705	—
計	83,878	69,411	18,652	171,941	10,145	182,087	△5,705	176,381
セグメント利益又は損失(△)	11,496	△102	368	11,762	803	12,565	△2,998	9,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「素材事業」において9,251百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。